

# 貸借対照表

(平成15年 3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,413,276</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>627,496</b>
現金及び預金	2,076,643	買掛金	66,751
売掛金	157,912	未払金	131,482
教材	42,307	未払法人税等	180,000
貯蔵品	5,507	未払消費税等	47,412
前払費用	76,732	未払費用	89,141
繰延税金資産	28,433	前受金	40,665
その他	28,938	預り金	25,151
貸倒引当金	3,200	賞与引当金	31,015
		その他	15,873
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,290,662</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>520,165</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,627,233</b>	退職給付引当金	133,589
建築物	1,703,768	役員退職慰労引当金	366,280
構築物	28,632	預り保証金	20,295
車両運搬具	2,408		
器具及び備品	75,500		
土地	2,816,924		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,147,661</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>19,094</b>	<b>( 資 本 の 部 )</b>	
電話加入権	18,440	<b>資 本 金</b>	<b>1,640,120</b>
ソフトウェア	227	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,919,114</b>
その他	427	資本準備金	1,919,114
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,992,318</b>
<b>投 資 等</b>	<b>1,644,335</b>	利益準備金	230,000
投資有価証券	79,588	任意積立金	2,957,500
長期前払費用	2,964	別途積立金	2,957,500
差入保証金	1,257,909	当期末処分利益	804,818
繰延税金資産	213,915	(うち当期利益)	(486,917)
破産更生債権等	4,600	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>4,724</b>
その他	89,957	その他有価証券評価差額金	4,724
貸倒引当金	4,600		
		<b>資 本 合 計</b>	<b>7,556,277</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,703,939</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>8,703,939</b>

# 損益計算書

(自 平成14年 4月 1日)  
(至 平成15年 3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常	営業損益の部	営業収益 売上高  営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	5,527,514   3,779,770 872,315 4,652,086
	<b>営業利益</b>		<b>875,428</b>
	損益の部	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 投資有価証券利息 投資有価証券売却益 受取賃料 その他  営業外費用 株式上場費用 賃貸管理支出 投資有価証券売却損 その他
<b>経常利益</b>		<b>895,674</b>	
特別損益の部		特別利益 関係会社株式売却益	24
	特別損失 固定資産除却損 その他	29,814 10,164	39,978
<b>税引前当期利益</b>			<b>855,721</b>
法人税、住民税及び事業税			378,001
法人税等調整額			9,198
<b>当期利益</b>			<b>486,917</b>
前期繰越利益			317,900
<b>当期末処分利益</b>			<b>804,818</b>

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

移動平均法による原価法  
時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材  
貯蔵品

先入先出法による原価法

先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

車両運搬具及び器具及び備品

3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

なお、数理計算上の差異（56,626千円）については、一括して費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当期末要支給額の100%相当額を計上して

おります。

なお、この引当金は旧商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

#### (5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (1)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、資本の部の表示についても当期からこれを適用しております。

### (2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。この変更による 1株当たり当期利益に与える影響はありません。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1株当たり当期利益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,270,756 千円

### (2)重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、汎用機(一式)、パーソナル・コンピューター(69 台)、コピー機(98 台)、印刷機(36 台)、ファックス(34 台)、その他事務機器(84 台)及び車両運搬具(8 台)があります。

### (3)担保に供している資産

建	物	430,973 千円
土	地	1,697,817 千円

#### (4)新株引受権

旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額および発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6月29日	141,000 株	412 円	206 円	平成14年7月1日から 平成16年6月30日まで

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株式数および退職に伴う株式数を減じた数のことであります。

(5)1 株当たり当期利益 57 円 56 銭

(6)旧商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額 4,724 千円

#### 4. 損益計算書注記

##### (1)関係会社株式売却益の内容

(株) ベネッセコ - ポレ - ション 株式	24 千円
合 計	24 千円

##### (2)固定資産除却損の内訳

建物 ( 附属設備を含む ) 除却損	13,954 千円
構 築 物 除 却 損	2,719 千円
器 具 及 び 備 品 除 却 損	939 千円
原 状 復 帰 工 事 費 用	12,200 千円
合 計	29,814 千円

##### (3)その他 ( 特別損失 ) の内訳

差 入 保 証 金 早 期 解 約 損	5,564 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,600 千円
合 計	10,164 千円

#### 5. 税効果会計関係の注記

##### (1)繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳

###### 繰延税金資産

役員退職慰労引当金否認	148,123 千円
退職給付引当金否認	54,023 千円
未払事業税	15,843 千円
賞与引当金繰入超過額	11,241 千円
建物等減価償却超過額	1,505 千円
一括償却資産償却超過額	10,658 千円
ゴルフ会員権評価損否認	1,138 千円
その他	3,022 千円

小計	245,556千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額	3,207千円
合計	<u>242,348千円</u>

(2)繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動区分については42.05%、固定区分については40.44%を使用しております。  
これにより、繰延税金資産の金額が8,516千円減少し、法人税等調整額の金額が8,644千円増加しております。

## 6.退職給付関係の注記

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和55年5月1日より適格退職年金制度を設けております。

### (2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	446,726千円
年金資産残高	<u>313,137千円</u>
退職給付引当金	<u>133,589千円</u>

### (3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	52,534千円
利息費用	9,968千円
期待運用収益(減算)	6,946千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>56,626千円</u>
退職給付費用	<u>112,183千円</u>

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(発生期末一括償却)
会計基準変更時差額の処理年数	1年
	(償却終了)